

地域社会との共生に関するポリシー

小野建株式会社およびグループ会社（以下、「当社グループ」といいます）は、「クニづくり・マチづくり・モノづくりに貢献する」企業として、地域との共生と持続可能な発展を経営の重要課題と位置付けます。当社グループは事業活動を通じて地域経済・社会に貢献し、地域の皆様と共に課題解決と豊かな社会づくりを目指します。本ポリシーは取締役会によって承認され、経営トップのコミットメントの下、全社で推進されます。

1. 適用範囲

本ポリシーは、当社グループのすべての役職員（役員、正社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー等）に適用されます。また、当社グループと協働する事業パートナーに対しても、本ポリシーの精神を尊重し遵守するよう期待します。さらに、当社グループは地域社会と関わるすべての活動において、本ポリシーに沿った行動を実践します。なお、本ポリシーは国内における事業活動に焦点を当てています。

2. 地域社会との共生に関するコミットメント

(1) 地域への投資と社会貢献

当社グループは、事業を通じて地域経済の発展と社会の安定に寄与することを基本姿勢とします。例えば、地域の雇用創出（現地採用の積極化や地元企業との協業など）、地域経済やインフラへの投資（工場・拠点の設置に伴う地域振興など）を通じて、地域の持続的発展に貢献します。また、自治体との協力や官民連携事業により、地域課題の解決（人口減少対策や産業育成など）に取り組みます。

(2) コミュニティ投資・社会貢献活動

当社グループは地域社会への還元を重視し、積極的にコミュニティ投資や社会貢献活動を行います。具体的には、寄附や協賛（企業版ふるさと納税を通じた自治体支援、地方公共交通機関への協賛など）、社会課題解決型プロジェクトへの参画（地元スポーツチームとのパートナーシップ、環境美化活動への協力など）を推進します。こうしたコミュニティ投資の際には、地域の実情やニーズを踏まえ、有意義で継続性のある支援となるよう努めます。

(3) 子どもの権利の尊重と支援

当社グループは子どもの権利を尊重し、事業活動が子どもたちに負の影響を与えないよう配慮します。次世代育成にも寄与するため、教育プログラムや青少年育成支援に積極的に取り組みます。具体例として、地元大学生への奨学金給付やスポーツを通じた子ども支援等が挙げられます。これらの活動を通じ、当社グループは子どもの健全な成長と権利擁護を支援してまいります。

(4) 地域文化・慣習の尊重と地域共創

当社グループは事業を展開する地域の文化・歴史・慣習を深く理解・尊重します。地域に根差した企業市民として、伝統行事や文化活動への協賛・参加を奨励し、地域社会の一員としての役割を果たします。また、地域のニーズに応じたボランティア活動や役職員による地域社会と

の交流プログラムを推奨し、地域住民との協働を進めます。

(5) 地域住民との対話と苦情処理

当社グループは、ホームページ上に問い合わせフォームを整備し、地域社会からのご意見・苦情を迅速かつ誠実に対応する仕組みを確立します。地域から寄せられた声や苦情は関連部門およびサステナビリティ委員会で共有し、改善策の検討・実施に反映します。

(6) コミュニティとの協働と現地人材の活用

当社グループは地域の方々との協働を大切にし、地域からの信頼に応える活動を推進します。例えば、事業所では可能な限り地域人材の採用を進めるほか、地元企業や教育機関とのパートナーシップを活用して地域発展のプロジェクトを共同で展開します。これにより、地域経済への波及効果を高め、コミュニティとともに成長する企業を目指します。

3. 実施体制と継続的な改善

(1) 責任と統括

本ポリシーの実行は管理統括本部を中心に、各拠点の責任者が連携して推進します。サステナビリティ委員会がポリシーの実施状況や地域課題への対応をモニタリングし、随時取締役会に報告します。経営トップは、地域社会との関係構築に積極的なリーダーシップを発揮します。

(2) 周知と浸透

当社グループは、本ポリシーを全役職員に周知徹底します。社内研修やポータルサイト等を通じ、従業員に地域社会との共生の重要性を理解させます。また、必要に応じ協力会社や取引先にも本ポリシーの趣旨を説明し、理解と協力を促します。

(3) 見直しと改善

社会情勢や地域ニーズの変化に応じ、本ポリシーの内容と実施状況を適宜点検します。必要に応じて取締役会承認のもとで改定を行い、ポリシーの効果向上と継続的な改善を図ります。特に重要な改善事項が発生した場合には、臨時に見直しプロセスを実施します。